

MURC Focus

ロシア産 LNG に対する制裁を模索する EU

～ロシアは「逆制裁」を科す余裕を失っている可能性

調査部 副主任研究員 土田 陽介

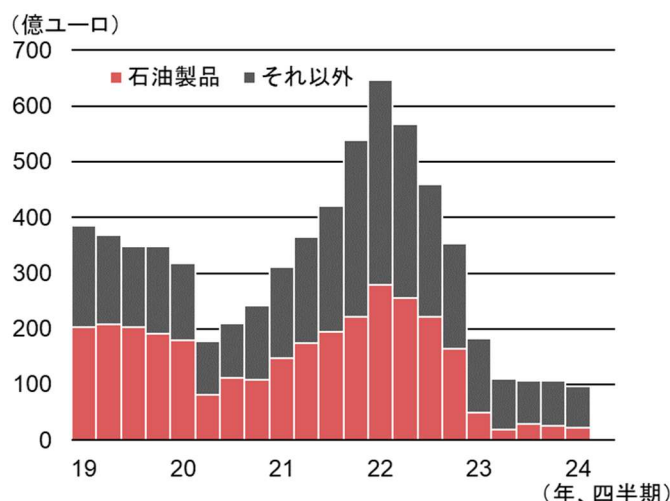
- 欧州連合(EU)は、現在協議中である対ロ制裁第14弾で、EU が輸入するロシア産の液化天然ガス(LNG)のうち、第三国向けに輸出される分の積み替えを禁止する見込みである。
- 第14弾が実行されれば、ロシア産 LNG に対する初の制裁となる。しかし、ロシアが報復措置として LNG の輸出削減や停止などの報復措置、いわゆる「逆制裁」を打つ可能性は低いと考えられる。
- EU を迂回した第三国への LNG 輸出に関しては、その輸送コストの増加分をロシアが負担することになると考えられるため、その分だけロシア側が獲得する所得は減少するのではないだろうか。

1. ロシア産 LNG への規制を強めようとする EU

報道によると、欧州連合(EU)は現在協議中の対ロ制裁第 14 弾で、ロシア産の液化天然ガス(LNG)に対する制裁を初めて科す模様である。具体的には、第三国向けに輸出されるロシア産 LNG の EU 域内での積み替えを禁止するとともに、アークティック LNG2 などロシアの LNG 開発プロジェクト 3 件に対する EU 資本や企業の参加を禁じる。一方、EU が域内で利用するために輸入するロシア産 LNG に関しては制裁対象外となる。

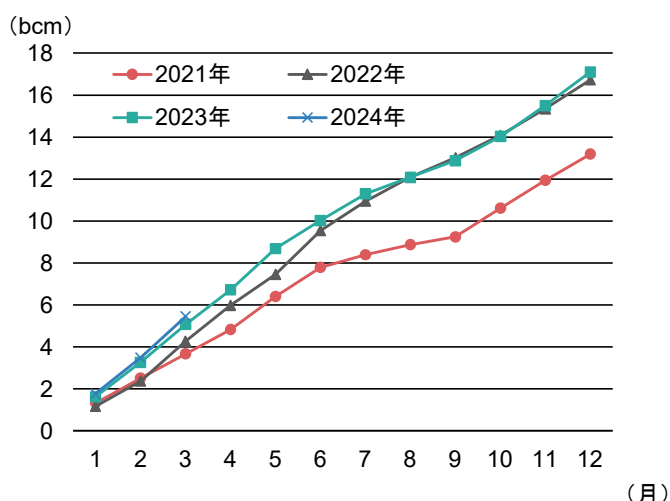
EU による化石燃料の「脱ロシア化」に向けた取り組みや、ロシアからの対抗措置(ロシアによる化石燃料の輸出削減)もあり、EU のロシアからの輸入は急減している(図表 1)。一方 EU は、域内で利用するロシア産 LNG の禁輸には慎重であり、輸入を継続している。実際に、2023 年通年のロシア産 LNG の輸入量は前年比 2.2% 増の 17.1bcm (bcm: 10 億 m^3)となり、また 2024 年 1-3 月期は前年水準を上回っている(図表 2)。

図表1. EU のロシアからの輸入額



(出所) 欧州連合統計局(ユーロスタット)

図表2. EU のロシア産 LNG 輸入量(年初来累計値)



(注) 荷渡地ベース
(出所) ユーロスタット

EU が 2023 年に輸入したロシア産 LNG の量は、EU が輸入した LNG の総量の 12.5% に相当する。EU は米国からの輸入 (EU の 2023 年の LNG 輸入総量のうち米国産は 31.3%) で LNG の確保に努めているが、ロシア産 LNG にもある程度は頼らざるを得ないことに変わりはない。今後もそれは同様のため、EU は対ロ制裁第 14 弾でも、ロシア産 LNG の禁輸措置に踏み込むことはないものと考えられる。

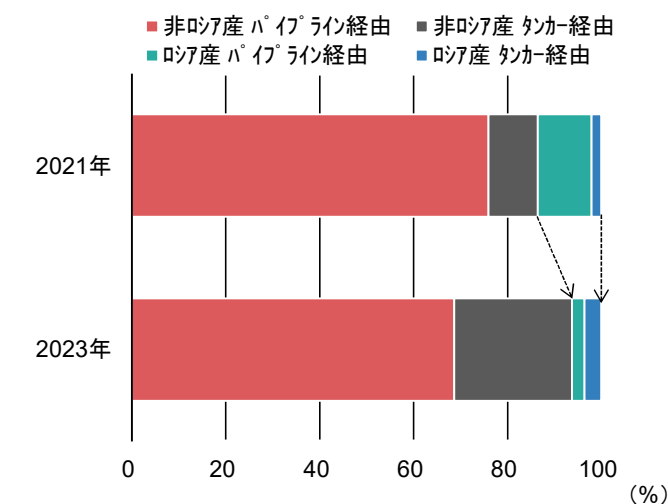
一方で、第 14 弾の制裁で既報の内容の制裁が科された場合、ロシアは相応の打撃を受けると予想される。これまでの制裁を受けて、ロシアは深刻なタンカー不足に陥っており、LNG の輸出に支障が出ている。さらに既報の内容の通りの制裁が科されれば、ロシアは EU を迂回して第三国向けに LNG を輸出しなければならず、航路が長くなる分だけ輸出コストは増加する。そのため、ロシアが LNG 輸出で得られる利益は減少する。

2. ロシアによる「逆制裁」の可能性は低い

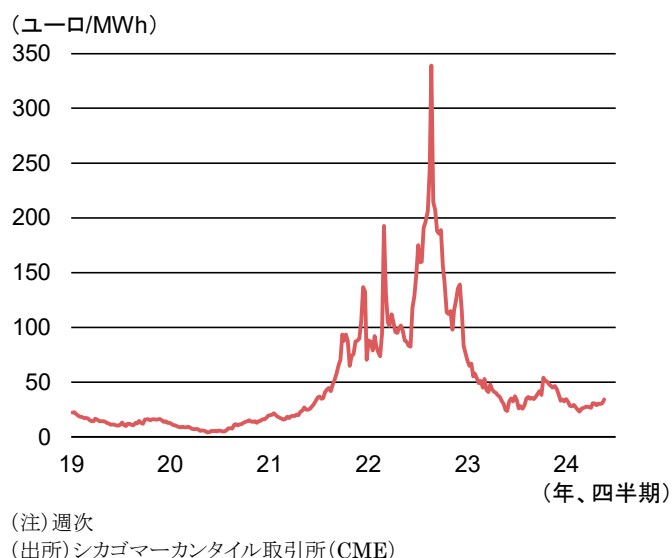
対ロ制裁第 14 弾で LNG の輸出に対する制裁を受けた場合に、ロシアが EU 向けの LNG の輸出削減や停止といった報復措置、いわゆる「逆制裁」を打つかとすれば、その可能性は低いと考えられる。これまでの EU による化石燃料の「脱ロシア化」の取り組みに加えて、ロシアが対抗措置 (化石燃料の輸出削減) を取ったことで、ロシア産天然ガスのヨーロッパのガス市場におけるプライスリーダーとしての存在感が弱まったためである。

ウクライナ侵攻前の 2021 年時点において、EU の天然ガス輸入量のうちロシア産ガスが占める割合は 13.5% であり、うちパイプライン経由が 11.4%、タンカー経由 (LNG) が 2.1% だった (図表 3)。しかし 2023 年になると、EU の天然ガス輸入量のうちロシア産ガスが占める割合は 6.3% にまで低下した。うちパイプライン経由は、ロシアによる「逆制裁」もあって 2.7% に低下したが、一方でタンカー経由は 3.6% と上昇した。

図表3. EU の天然ガスの輸入内訳



図表4. オランダ TTF 先物



ヨーロッパ市場におけるロシア産ガスのシェアが低下したことにより、ロシアが EU 向けの LNG 輸出を減らしたとしても、2022 年のようなガス価格の高騰を再現することは難しいと考えられる(図表 4)。こうした状況の下でロシアが EU 向けの LNG 輸出を減らしたところで、かえってロシアは EU 向けの LNG 輸出によって得られる所得を失うだけとなる(後述)。これは、ロシア政府にとっても受け入れがたい展開だろう。

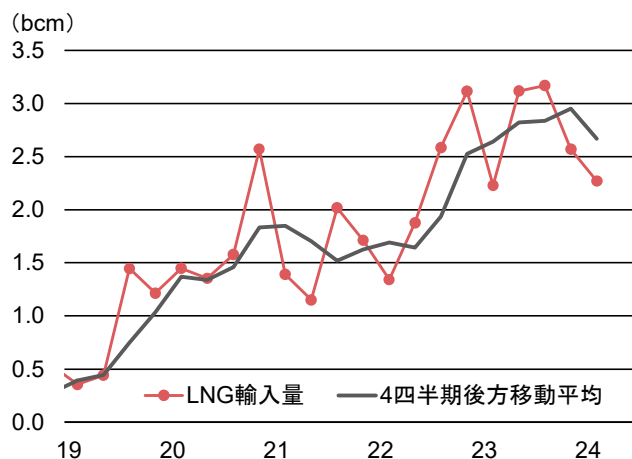
3. 中国向けの天然ガス輸出も頭打ち

ロシアは、EU に代わる天然ガスの需要家として、中国に期待を寄せている。しかしロシアと中国を結ぶガスパイプラインは、2019 年に稼動した「シベリアの力」(年間輸送容量は 38bcm)が一本あるのみである。まだ輸送能力の上限に達していないとされるが、それでも、パイプラインを通じた天然ガスの輸出には様々な物理的制約がある。そのためロシアは、中国向けに LNG の輸出を増やすことにも努めている(図表 5)。

中国側の統計によると、中国のロシアからの LNG 輸入量は着実に増えてきたが、2022 年後半から四半期に約 3bcm(年率 12bcm 程度)の水準で横ばいとなっているため、タンカー不足を受けてロシアによる LNG の輸出に制約がかかっている可能性が窺える。それに中国は、米国や豪州、中東からも LNG を輸入しており、国内でも天然ガスを生産している。輸送コストも含め、ロシア産ガスの価格が他国産に比べて割安と判断しない限り、中国がロシア産ガスの輸入を増やすことはないだろう。

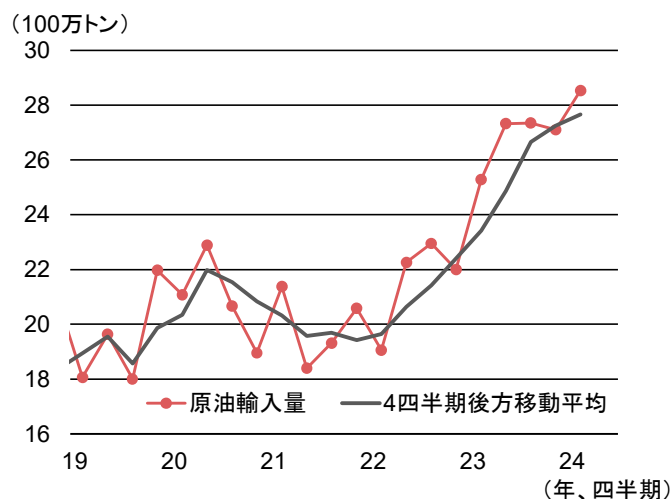
なお中国のロシアからの原油輸入量は、天然ガス以上に増えている(図表 6)。しかし原油に関しても、パイプラインの容量やタンカー不足の問題、他国産ないしは中国産原油との価格の兼ね合いがある。そのため、中国によるロシア産原油の輸入が今後も増え続ける展開は考えにくい。

図表5. 中国のロシア産 LNG 輸入量



(出所) 中国海関総署

図表6. 中国のロシア産原油輸入量



(出所) 中国海関総署

4. 落ち込んでいるロシアの石油ガス収入

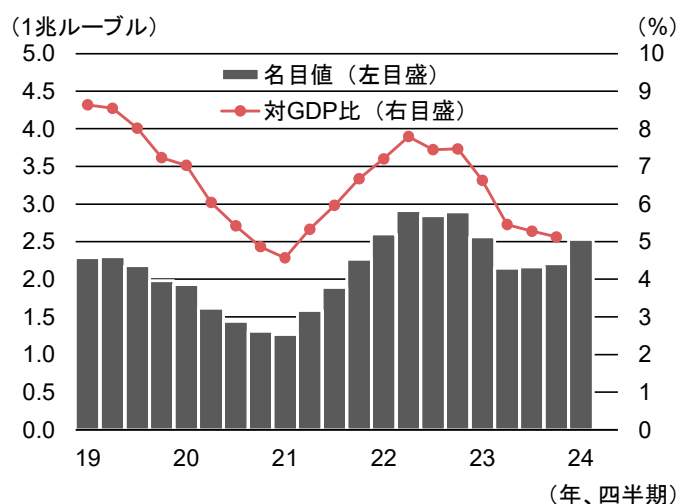
ロシア政府の歳入の3割から4割を占める石油ガス収入(資源関連企業から徴収する税金)は、ロシアがウクライナに侵攻した直後の2022年4~6月期には、名目GDP(国内総生産)の8%程度まで増加した(図表7)。しかしこれをピークに、2023年10~12月期には5%程度まで減少、石油ガス収入はコロナショック(2020年)で世界的にエネルギー需要が落ち込んだときのレベルまで落ち込んでいる。

繰り返しとなるが、パイプラインによる石油ガスの輸出は、パイプラインの容量に制約される。またロシアの主要港のバルクカーゴ(天然資源など包装せずに船積みされる貨物のこと)取扱量(図表8)が低迷しているように、タンカーによる石油やガスの輸出に関しても、制裁によるタンカー不足の影響が深刻化しており、EU以外の第三国向けに輸出を増やすことが難しい状況である。こうしたことから、ロシアにはEUに天然ガス輸出の「逆制裁」を科すほどの余裕はないと判断される。

つまるところ、財政余力に乏しいロシアは、EUを迂回してLNGの第三国への輸出に努めると同時に、EU向けにもLNGの輸出を続けると想定される。EUを迂回した第三国へのLNG輸出に関しては、輸送コストの増加分をロシアが負担することになると考えられるため、その分だけロシア側が獲得する所得は減少するのではないだろうか。しかるに、EUが既報の通りの追加制裁をロシアに科した場合、LNG輸出によってロシアが得る所得は相応に圧迫されると考えられる。

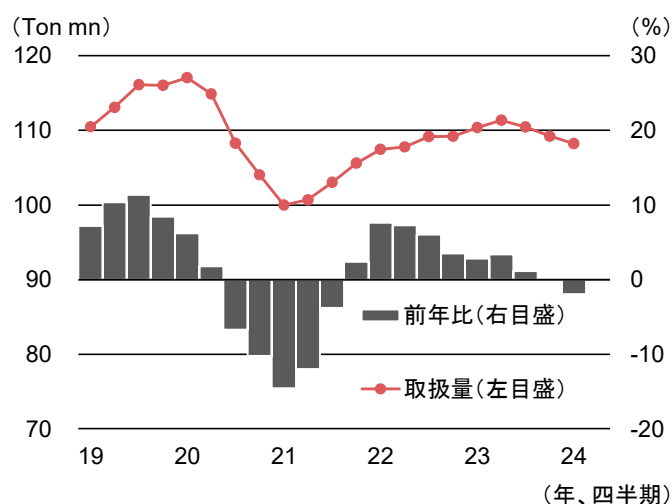
なお、ロシアのプライスリーダーとしての存在感が弱まっているとはいえ、ロシアが「逆制裁」に打って出た場合、ヨーロッパのガス価格は多少なりとも上昇する。そして東アジアのガス価格も、スポット取引ではヨーロッパのガス価格上昇の影響を受けることになる。そのため、日本のガス価格にも、一時的だろうがある程度の上昇圧力が生じると警戒されるため、今後の動向を注視していく必要がある。

図表7. ロシアの石油ガス収入



(注) 4四半期後方移動平均
(出所) ロシア財務省及びロシア連邦統計局

図表8. ロシアの主要港のバルクカーゴ取扱量



(注1) Artic と Baltic, Azov-Black Sea, Caspian, Far Eastern の合計
(注2) 4四半期後方移動平均
(出所) Sea Trade Ports Association

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。